

## 第2章 将来像の実現に向けて

多様な主体と連携した  
区政運営の推進  
(持続可能な行財政運営)

## 現 状

国は、「少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現」を図るため、働き方改革の推進をはじめ、一人ひとりの人材の質を高める「人づくり革命」と成長戦略の核となる「生産性革命」の取り組みを推進しています。

地方自治体や民間事業者においても、少子高齢化や人口減少の進行による働き手不足への対応や地域課題の解決、地域経済の活性化を図るため、ICTの活用やAI、RPAによる業務の効率化をはじめ、遊休資産を共有するシェアリングエコノミーの取り組みなどが進められています。

社会経済の情勢が変化し、区民ニーズが多様化・複雑化する中において、質の高い区民サービスを将来に渡り安定的に提供していくためには、更なる効果的・効率的な行財政運営に取り組み区政を展開していくことが大切です。

区では、人材や予算などの経営資源を有効に活用していくため、施策、事業を定期的に見直し改善することで、社会情勢や区民ニーズの変化に対応した区政運営を図ってきました。

国の定める「統一的な基準による地方公会計」に基づき、これまでの財務4表を改善し、行政コストに関する情報や資産、負債などの情報をより詳細に把握することで、区政の透明性や行政経営の更なる向上に努めています。

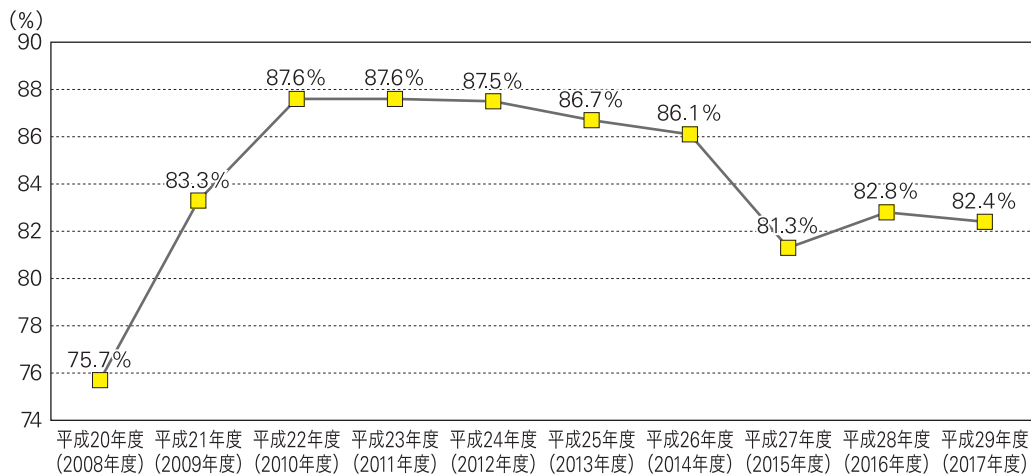
また、様々な業務リスクを管理する内部統制の取り組みを推進し、公正で適切な業務執行の確保を図っています。

さらに、電子申請・届出サービスやコンビニエンスストアでの各種証明書の自動交付など、ICTの利活用による区民の利便性向上を図るとともに、安定した財政基盤の確立に向けて、債権の適正な管理及び回収の更なる推進のほか、民間企業の有する知見及び人的・物的資源を活用するなど効果的・効率的な行政運営に取り組んでいます。

加えて、情報システムのクラウド化を推進し、災害時における業務継続性の向上を図るとともに、安定した区政運営を行うための情報基盤整備に取り組んでいます。



## 経常収支比率の推移



〈出典〉台東区調べ

## 課 題

社会保障・税一体改革など様々な制度の改正が行われる中、区民福祉の維持・向上のため、中長期的な視点に立った安定的な財政運営を維持していく必要があります。

また、多様化・複雑化する区民ニーズや行政課題に迅速かつ的確に対応していくため、柔軟かつ機能的な組織の運営や区民の信頼を得る適切な業務執行を図るとともに、ICTを活用する電子行政の取り組みを推進し、更なる区民サービスの向上に努めていく必要があります。

さらに、限られた財源や人材を有効に活用し、質の高い区民サービスを継続して提供していくため、行政評価などを踏まえたマネジメントサイクルの推進をはじめ、先端技術を活用した業務改善を図るとともに、歳入確保に向けた取り組みや民間企業の有する知見及び人的・物的資源の更なる活用を推進していく必要があります。

## 10年後の目指す姿

- 健全で安定的な財政基盤のもと、効果的で効率的な区政運営が展開され、一層の区民サービスの向上が図られています。
- 社会状況や多様化・複雑化する区民ニーズに即した柔軟かつ機能的な組織運営が図られ、様々な行政課題に適切に対応しています。

## 主な取り組み

### ●健全な財政運営の推進

債権管理や収入未済対策の更なる強化を進めるほか、新たな収入確保や経費の縮減につながる取り組みの検討を進めます。また、特別区債や基金の適切な活用を図り、健全で安定的な財政運営に取り組みます。

さらに、国や東京都などの動向を把握し、必要な連携・協力を行います。

### ●柔軟かつ機能的な組織体制の構築

様々な行政課題に的確に対応していくため、組織の枠を超えた横断的な連携や全庁的な相互調整を図るなど、柔軟かつ機能的な組織体制の構築を図ります。

### ●適正で効果的・効率的な業務の推進

適正で公正な業務を着実に執行するため、様々な業務リスクを管理し、質の高いサービスを提供することで、区民から信頼される区政の実現を図ります。

また、文書の電子化やペーパーレス会議の実施をはじめ、AI・RPAなどの先端技術を用いた業務改善を図ることで、効果的・効率的な業務の執行を推進します。

### ●行政評価を活用したマネジメントサイクルの推進

施策や事業を定期的・客観的に見直し改善するマネジメントサイクルの推進をはじめ、新公会計制度の活用を含めた行政評価を検討し、多様化・複雑化する区民ニーズに的確に対応するとともに、区政の透明性を高め、効果的かつ効率的な区民サービスの提供を図ります。

### ●ICTの利活用の推進

多様な手段による納付方法の導入やマイナポータルをはじめとした電子申請の検討などICTの利活用を推進し、区民の更なる利便性向上を図ります。また、情報システムのクラウド化を推進して、利便性、業務継続性、情報セキュリティ、コストに配慮し、区政運営の情報基盤の最適化に向けた環境を整備します。



### ●民間企業の有する知見及び人的・物的資源の活用推進

民間企業との連携により区民サービスを提供する新たな公民連携の仕組みづくりに取り組むとともに、指定管理者制度などによるサービス内容の向上や管理運営の効率化など、民間企業の有する知見及び人的・物的資源の活用を一層推進します。

### 施策の指標

指標名	現状 (2018年度末)	目標		出典
		(2023年度末)	(2028年度末)	
経常収支比率	82.4% (2017年度)	70%台～ 80%台前半	70%台～ 80%台前半	地方財政状況調査



ペーパーレス会議

## 現 状

「地方公務員法」の改正により平成28年4月から、職員がその職務を遂行するにあたり発揮した能力及び業績を把握した上で行われる人事評価制度が導入され、任用、給与、分限その他の人事管理の基礎とし、人材育成にも活用することになりました。

また、国や地方公共団体、民間企業に対し、女性の活躍に向けた目標と行動計画の策定を義務付ける「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（女性活躍推進法）も同時期に施行されました。

さらに、国は、一億総活躍社会実現に向けた最大のチャレンジとして、働き方改革の実現に向けた検討を進め、長時間労働の是正や多様な働き方を可能とするための関係法律を整備しました。

こうした中、区では多様化・複雑化する区民ニーズに的確に対応していくため、職員を活かして育てる人事制度、職員を伸ばす能力開発、職員が働きやすい環境づくりに一体的に取り組んでいます。

また、「女性活躍推進法に係る特定事業主行動計画」に基づき、女性のキャリア形成の支援や超過勤務時間の縮減、年次有給休暇の取得推進にも取り組んでいます。

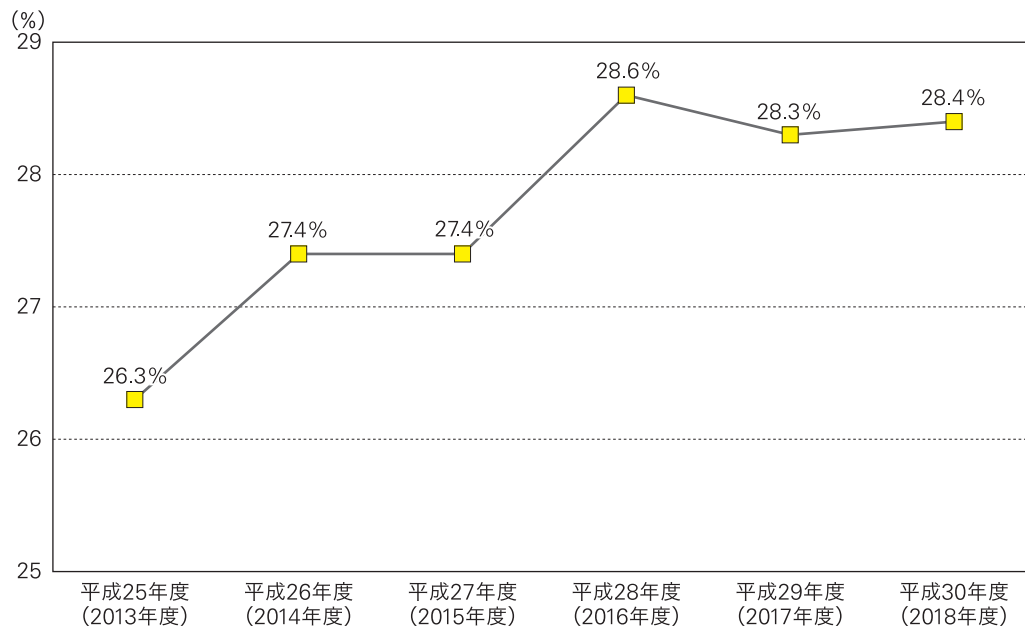
さらに、職員一人ひとりが働きやすい環境づくりを推進するため、平成29年4月に「働き方改革推進委員会」を設置し、勤務時間の多様化の実施やICTを活用した業務の改善の検討など働き方改革を進めています。



新任職員研修



### 係長級以上の職員に占める女性の割合の推移



〈出典〉台東区調べ

## 課題

全国的に「女性活躍推進」と「働き方改革」の取り組みが進められる中、区政の担い手である職員一人ひとりが、仕事と家庭の調和を保ちつつ、いきいきと働き、持てる力を最大限に発揮して、区民の信頼と期待に的確に答えていくことが求められています。そのためには、職員の意欲や能力の向上を図るとともに、個々の事情に応じて多様な働き方を選択できる環境づくりや長時間労働の是正をするなど、ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境を整備していくことが必要です。

また、あわせて能力と実績に基づく人事考課制度、「障害者の雇用の促進等に関する法律」の改正、会計年度任用職員制度の創設などにも対応し、適切な人事管理と人材育成が求められています。

さらに、限られた財源や人材で増大する行政需要に対応していくため、技術革新を活用した業務の改善を図り、より効果的・効率的な働き方を推進していく必要があります。

## 10年後の目指す姿

- 仕事と家庭の調和が保たれ、多様な人材が各自の意欲と能力を発揮できる、活力ある職場が実現されています。

## 主な取り組み

### ● 人材の活用と育成の推進

能力と実績による人事考課制度を基礎として、人材の活用と若手職員の早期育成など区政発展の原動力となる職員一人ひとりの育成を推進します。

### ● ワーク・ライフ・バランスの推進

働き方改革、ワーク・ライフ・バランスを推進し、出産や育児、介護などのライフステージごとに、多様な人材が各自の意欲と能力を発揮できる職場づくりを進めます。

### ● 業務の改善

ICTを活用した仕事の進め方など業務改善を進め、より効果的・効率的な働き方を促進します。

## 施策の指標

指標名	現状 (2018年度末)	目標		出典
		(2023年度末)	(2028年度末)	
係長級以上の職員に占める女性の割合	28.4% (2018年4月)	36%以上	40%以上	所管課調べ
常勤職員などの年次有給休暇の年平均取得日数	13.3日 (2018年)	17日以上	18日以上	所管課調べ





## 現 状

わが国は、少子高齢化が進行し人口減少社会を迎えており、かつ急激な税収回復を見込むことが難しい状況の中、全国各地で公共施設とインフラ施設の保全が大きな課題となっています。国は、そのような状況に対応するため、全国の地方自治体に対し、公共施設の更新・統廃合などを計画的に行い、財政負担の平準化や公共施設などの最適な配置を実現するよう求めています。

これまで、戦後の復興期を乗り越え、高度経済成長の流れの中、区では区民生活を支えるために必要となる福祉関連施設や学校教育施設などの公共施設をはじめ、道路・公園などのインフラ施設など行政需要を的確に捉えつつ様々な施設整備を進めてきました。

その多くは昭和40年代から平成の初期にかけて建設・整備されており、今後、施設の老朽化が進むとともに同時期に更新を迎えることから、これらの区有施設の維持管理や大規模改修に係る費用の増加が見込まれています。また、経済の急速なグローバル化や区民ニーズの多様化・複雑化に応じて、求められる施設の機能が高度化しています。

区では限られた財源を有効に活用し、区民の安全安心を支える公共サービスを提供し続けられるよう、公共施設やインフラ施設を総合的かつ計画的に管理する基本方針などを定めた「台東区公共施設等総合管理計画」を平成29年3月に策定し、予防保全型管理による区有施設の長寿命化の推進と計画的な施設更新を進めています。

また、学校跡地をはじめとする大規模用地については、平成23年9月に「大規模用地の活用構想」を策定し、旧田中小学校跡地や旧小島小学校跡地などの本格活用を進めるとともに、短期的な貸付を行うなど有効活用を図っています。

## 課 題

区民が安全に安心して区有施設を利用できるようにするとともに、必要な区民サービスを将来に渡り提供していくことができるよう、限られた財源を有効に活用し区有施設の適切な維持・保全を図り、総合的かつ計画的な管理を進めていくことが求められています。

また、台東区の人口は、今後も緩やかな増加を続ける見込みではあるものの、将来的な人口動向や区民ニーズなどの状況を見据え中長期的視点からの施設の再編など、効果的・効率的な施設のあり方についても検討し、適切な区民サービスを持続的に提供できる環境づくりに取り組むことが求められています。

また、大規模用地については、行政課題の解決を図ることはもとより、区民の意見を踏まえながら地域の活性化に資する活用を図っていく必要があります。

## 10年後の目指す姿

- 公共施設とインフラ施設を含む区有施設において、区民への質の高いサービスが提供され、区民の誰もが安全で快適に区有施設を持続的に利用することができます。
- 大規模用地の有効活用が図られ、地域が活性化しています。

## 主な取り組み

### ● 区有施設の総合的かつ計画的な保全

「台東区公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設とインフラ施設の維持・保全・撤去など、予防保全型管理の推進と計画的な施設更新を図り、区民が区有施設を安全安心に長く利用できるよう総合的かつ計画的な管理を実施します。

### ● 人口動向などを見据えた区有施設の適正化

人口動向や区民ニーズなどの状況を踏まえ、中長期的視点から施設の質と量の最適化など、効果的・効率的な施設のあり方について、ファシリティ・マネジメントの考え方を取り入れながら、経営的視点をもって取り組みを推進します。

### ● 大規模用地の活用推進

大規模用地については、効果的な官民連携手法の導入を検討し、行政需要、事業の緊急性、敷地の立地条件など、様々な観点を踏まえながら活用を推進します。また、具体的な活用が図られるまでの間は、暫定的な活用や他の公共機関、民間事業者への貸付けなど、短期的な活用も検討します。

## 施策の指標

指標名	現状 (2018年度末)	目標		出典
		(2023年度末)	(2028年度末)	
施設更新の進捗率※	7%	22%	33%	所管課調べ

### ※ 施設更新の進捗率

「台東区公共施設保全計画」に定める103の公共施設のうち、改築または大規模改修を行った施設の割合のことです。